

基礎データ

川崎市及び川崎市7行政区の人口、人口動態、事業所等の基礎データをまとめました。



項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	668,768	世帯	平成24年4月1日
人口	1,432,374	人	平成24年4月1日
男性	729,748	人	平成24年4月1日
女性	702,626	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	103.9		平成24年4月1日
平均年齢	41.8	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	13.1	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	69.8	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	17.0	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	14,544	人	平成23年
死亡	9,786	人	平成23年
転入	97,586	人	平成23年
転出	97,307	人	平成23年
外国人登録人口	31,121	人	平成24年3月末日
昼間人口	1,275,628	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	89.5		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	43,525	事業所	平成21年7月1日
従業者数	517,728	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	219	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	478	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	560	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	1,452	事業所	平成22年12月31日
従業者数	51,990	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	4,079,313	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	1,629	事業所	平成19年6月1日
従業者数	22,203	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	2,474,771	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	7,476	事業所	平成19年6月1日
従業者数	63,117	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	1,165,891	百万円	平成19年6月1日
大型小売店			
店舗数	94	事業所	平成23年12月31日
従業者数	8,028	人	平成23年12月31日
年間商品販売額	296,481	百万円	平成23年
物価			
消費者物価指数	(平成22年=100)		
総合	99.5		平成23年平均
食料	99.5		平成23年平均
消費(家計)			
総世帯消費支出のうち勤労者世帯	253,478	円	平成23年平均1か月間
実収入	529,941	円	平成23年平均1か月間
消費支出	280,602	円	平成23年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産	4,830,011	百万円	平成21年度

項目	データ	単位	調査期日
電気・ガス・上下水道			
電力・電灯消費量	9,615,343	kwh	平成22年度
うち電灯消費量	3,124,871	kwh	平成22年度
都市ガス消費量	1,011,356	立方方尺	平成22年度
上水道給水量	169,056	立方方尺	平成22年度
下水道処理区域面積	10,663	ha	平成23年3月31日
交通・運輸			
JR乗車人員	23,527	万人	平成22年度
私鉄乗車人員	28,457	万人	平成22年度
市バス乗車人員	4,738	万人	平成23年度
自動車台数	462,419	台	平成23年3月31日
教育・文化			
幼稚園			
園数	86	園	平成23年5月1日
在園者数	23,347	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	117	校	平成23年5月1日
児童数	71,892	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	57	校	平成23年5月1日
生徒数	31,861	人	平成23年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	平成23年5月1日
生徒数	22,417	人	平成23年5月1日
図書館蔵書数	2,162,568	冊	平成23年3月31日
住居・公園			
着工新設住宅	13,740	戸	平成22年
公営住宅戸数	26,385	戸	平成23年3月31日
都市公園面積	540	ha	平成23年3月31日
道路総延長	2,524	km	平成23年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	111,336	人	平成22年
有効求職者数	331,488	人	平成22年
生活保護			
現に保護を受けている者	29,676	人	平成22年度月平均
保護費	54,121	百万円	平成22年度
国民健康保険被保険者数	354,743	人	平成22年度月平均
衛生・生活環境			
平均寿命			
男性	81.27	年	平成22年
女性	89.12	年	平成22年
ごみ収集量	444,860	t	平成23年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,324,364	百万円	平成23年度
一般会計予算	618,022	百万円	平成23年度
市税収入額	279,584	百万円	平成23年度
市税/一般会計歳入	45.2	%	平成23年度
治安・災害			
交通事故発生件数	4,526	件	平成23年
刑法犯認知件数	13,825	件	平成22年
火災発生件数	388	件	平成22年
救急出陣件数	58,117	件	平成22年

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	106,125	世帯	平成24年4月1日
人口	216,980	人	平成24年4月1日
男性	115,513	人	平成24年4月1日
女性	101,467	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	113.8		平成24年4月1日
平均年齢	43.9	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	11.8	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	67.9	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	20.2	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	1,812	人	平成23年
死亡	2,153	人	平成23年
転入	13,152	人	平成23年
転出	13,521	人	平成23年
外国人登録人口	11,508	人	平成24年3月末日
昼間人口	260,412	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	119.8		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	11,816	事業所	平成21年7月1日
従業者数	157,996	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	-	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	-	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	2	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	470	事業所	平成22年12月31日
従業者数	25,105	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	3,227,614	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	495	事業所	平成19年6月1日
従業者数	5,449	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	510,520	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	1,975	事業所	平成19年6月1日
従業者数	14,800	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	331,298	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	19	園	平成23年5月1日
在園者数	3,378	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	20	校	平成23年5月1日
児童数	9,836	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	10	校	平成23年5月1日
生徒数	4,157	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	976	件	平成23年
刑法犯認知件数	3,718	件	平成22年
火災発生件数	112	件	平成22年

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	71,435	世帯	平成24年4月1日
人口	154,992	人	平成24年4月1日
男性	79,134	人	平成24年4月1日
女性	75,858	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	104.3		平成24年4月1日
平均年齢	43.2	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	12.8	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	67.7	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	19.4	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	1,655	人	平成23年
死亡	1,306	人	平成23年
転入	9,506	人	平成23年
転出	9,571	人	平成23年
外国人登録人口	3,676	人	平成24年3月末日
昼間人口	147,704	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	95.8		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	5,049	事業所	平成21年7月1日
従業者数	67,921	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	1	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	3	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	3	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	143	事業所	平成22年12月31日
従業者数	4,372	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	144,797	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	234	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,764	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	1,164,413	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	1,022	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,275	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	128,383	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	11	園	平成23年5月1日
在園者数	3,147	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	13	校	平成23年5月1日
児童数	7,018	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	5	校	平成23年5月1日
生徒数	2,555	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	572	件	平成23年
刑法犯認知件数	1,470	件	平成22年
火災発生件数	56	件	平成22年

4

中原区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	118,142	世帯	平成24年4月1日
人口	235,246	人	平成24年4月1日
男性	121,376	人	平成24年4月1日
女性	113,870	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	106.6		平成24年4月1日
平均年齢	40.1	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	12.9	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	73.2	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	13.9	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	2,668	人	平成23年
死亡	1,394	人	平成23年
転入	19,253	人	平成23年
転出	19,407	人	平成23年
外国人登録人口	4,214	人	平成24年3月末日
昼間人口	212,534	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	90.9		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	7,218	事業所	平成21年7月1日
従業者数	94,540	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	10	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	40	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	46	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	229	事業所	平成22年12月31日
従業者数	7,791	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	457,069	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	202	事業所	平成19年6月1日
従業者数	1,795	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	328,292	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	1,355	事業所	平成19年6月1日
従業者数	9,913	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	146,157	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	14	園	平成23年5月1日
在園者数	3,128	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	19	校	平成23年5月1日
児童数	11,503	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	10	校	平成23年5月1日
生徒数	4,928	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	515	件	平成23年
刑法犯認知件数	2,551	件	平成22年
火災発生件数	40	件	平成22年

5

高津区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	103,435	世帯	平成24年4月1日
人口	219,667	人	平成24年4月1日
男性	110,779	人	平成24年4月1日
女性	108,888	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	101.7		平成24年4月1日
平均年齢	40.7	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	13.7	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	71.1	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	15.2	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	2,408	人	平成23年
死亡	1,291	人	平成23年
転入	16,292	人	平成23年
転出	15,657	人	平成23年
外国人登録人口	3,687	人	平成24年3月末日
昼間人口	180,525	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	83.1		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	6,222	事業所	平成21年7月1日
従業者数	67,343	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	41	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	77	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	103	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	331	事業所	平成22年12月31日
従業者数	8,440	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	164,027	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	179	事業所	平成19年6月1日
従業者数	1,787	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	97,728	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	861	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,214	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	171,963	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	10	園	平成23年5月1日
在園者数	3,888	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	16	校	平成23年5月1日
児童数	11,850	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	6	校	平成23年5月1日
生徒数	4,242	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	767	件	平成23年
刑法犯認知件数	2,034	件	平成22年
火災発生件数	43	件	平成22年

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	93,502	世帯	平成24年4月1日
人口	221,294	人	平成24年4月1日
男性	109,706	人	平成24年4月1日
女性	111,588	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	98.3		平成24年4月1日
平均年齢	41.2	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	14.9	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	68.6	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	16.4	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	2,366	人	平成23年
死亡	1,268	人	平成23年
転入	14,774	人	平成23年
転出	14,212	人	平成23年
外国人登録人口	2,632	人	平成24年3月末日
昼間人口	162,710	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	74.3		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,440	事業所	平成21年7月1日
従業者数	44,530	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	61	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	129	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	138	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	117	事業所	平成22年12月31日
従業者数	1,759	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	26,660	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	325	事業所	平成19年6月1日
従業者数	3,190	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	309,636	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	669	事業所	平成19年6月1日
従業者数	7,003	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	163,003	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	11	園	平成23年5月1日
在園者数	4,114	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	17	校	平成23年5月1日
児童数	12,273	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	8	校	平成23年5月1日
生徒数	5,844	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	659	件	平成23年
刑法犯認知件数	1,143	件	平成22年
火災発生件数	51	件	平成22年

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	103,612	世帯	平成24年4月1日
人口	213,124	人	平成24年4月1日
男性	109,894	人	平成24年4月1日
女性	103,230	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	106.5		平成24年4月1日
平均年齢	41.1	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	12.0	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	71.8	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	16.2	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	2,096	人	平成23年
死亡	1,296	人	平成23年
転入	14,006	人	平成23年
転出	15,059	人	平成23年
外国人登録人口	3,552	人	平成24年3月末日
昼間人口	175,230	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	81.9		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	5,189	事業所	平成21年7月1日
従業者数	44,430	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	49	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	112	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	120	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	106	事業所	平成22年12月31日
従業者数	1,861	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	25,139	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	123	事業所	平成19年6月1日
従業者数	798	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	38,142	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	977	事業所	平成19年6月1日
従業者数	8,354	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	121,918	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	13	園	平成23年5月1日
在園者数	3,274	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	15	校	平成23年5月1日
児童数	9,578	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	9	校	平成23年5月1日
生徒数	5,279	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	607	件	平成23年
刑法犯認知件数	1,788	件	平成22年
火災発生件数	55	件	平成22年

項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	72,517	世帯	平成24年4月1日
人口	171,071	人	平成24年4月1日
男性	83,346	人	平成24年4月1日
女性	87,725	人	平成24年4月1日
性比(女性=100)	95.0		平成24年4月1日
平均年齢	43.0	歳	平成23年10月1日
15歳未満人口割合	13.9	%	平成23年10月1日
15~64歳人口割合	66.8	%	平成23年10月1日
65歳以上人口割合	19.3	%	平成23年10月1日
人口動態			
出生	1,539	人	平成23年
死亡	1,078	人	平成23年
転入	10,603	人	平成23年
転出	9,880	人	平成23年
外国人登録人口	1,852	人	平成24年3月末日
昼間人口	136,513	人	平成22年10月1日
昼夜間人口比率	80.3		平成22年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	3,591	事業所	平成21年7月1日
従業者数	40,968	人	平成21年7月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	57	戸	平成22年2月1日
販売農家戸数(兼業)	117	戸	平成22年2月1日
自給の農家戸数	148	戸	平成22年2月1日
工業			
事業所数	56	事業所	平成22年12月31日
従業者数	2,662	人	平成22年12月31日
製造品出荷額等	34,009	百万円	平成22年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	71	事業所	平成19年6月1日
従業者数	420	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	26,040	百万円	平成19年6月1日
小売業			
事業所数	617	事業所	平成19年6月1日
従業者数	6,558	人	平成19年6月1日
年間商品販売額	103,169	百万円	平成19年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園数	8	園	平成23年5月1日
在園者数	2,418	人	平成23年5月1日
小学校			
学校数	17	校	平成23年5月1日
児童数	9,834	人	平成23年5月1日
中学校			
学校数	9	校	平成23年5月1日
生徒数	4,856	人	平成23年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	430	件	平成23年
刑法犯認知件数	1,121	件	平成22年
火災発生件数	31	件	平成22年

政令指定都市川崎、日本、世界の40年

年次	川崎市のできごと	川崎市の人口	国内外のできごと
大正 13(1924)年	市制施行	50,188人	日本でメートル法が採用される
昭和 47(1972)年	政令指定都市となり、川崎市・幸区・中原区・高津区・多摩区の5区が誕生	980,280人	浅間山荘事件・沖縄返還 日中国交回復
48(1973)年	100万人目の市民誕生	100万人突破	第1次オイルショック
50(1975)年	扇島埋立地(川崎側竣工)		ベトナム戦争終結
51(1976)年			ロッキード事件
52(1977)年	全国初の環境アセスメント条例を施行		
53(1978)年	第1回かわさき市民祭り		
54(1979)年			第2次オイルショック
55(1980)年	JR横須賀線新川崎駅開業		
57(1982)年	高津区・多摩区の分区により、宮前区・麻生区が誕生して7区制となる		ホテルニュージャパン火災 映画「E. T.」が日本で公開
61(1986)年	川崎地下街「アゼリア」オープン	110万人突破	チェルノブイリ原発事故
62(1987)年	大師公園に中国庭園「瀟秀園」オープン		世界の人口が50億人を突破
63(1988)年	「市民ミュージアム」オープン		
平成 元(1989)年	「かながわサイエンスパーク(KSP)」オープン	115万人突破	ベルリンの壁崩壊
3(1991)年			バブル崩壊
4(1992)年	川崎港のシンボル「川崎マリエン」オープン		育児休業法施行
5(1993)年	7区のシンボルマークが決まる	120万人突破	横浜ランドマークタワー開業
6(1994)年	市のシンボルマークが決まる ヴェルディ川崎が「リーグチャンピオンシップ年間優勝		レインボーブリッジ開通
7(1995)年	ごみの鉄道輸送が始まる		阪神・淡路大震災発生
9(1997)年	「ノクティプラザ」オープン		
11(1999)年	「岡本太郎美術館」オープン		
12(2000)年	「ケイスクエアタウンキャンパス」オープン	125万人突破	大規模小売店舗立地法施行 二千円紙幣が発行される
13(2001)年	タウンミーティング開催		アメリカ同時多発テロ勃発
14(2002)年	川崎市行政改革プランを策定		第1回日朝首脳会談
15(2003)年	全小中学校で「わくわくプラザ」スタート		
16(2004)年	「ミュージアム川崎シンフォニーホール」オープン 川崎市自治基本条例を制定 小田急多摩線はるひ野駅開業	130万人突破	鳥インフルエンザの感染を確認
17(2005)年	川崎市新総合計画 ～川崎再生フロンティアプラン～を策定		郵政民営化関連法案成立
18(2006)年	川崎市市民会議条例を制定 川崎駅西口に「ラゾーナ川崎プラザ」オープン		世界の人口が65億人を突破
19(2007)年	第3回アメリカンフットボールワールドカップ 2007川崎大会開催	135万人突破	イチロー、7年連続200本安打
20(2008)年	「東扇島東公園」オープン		リーマンショック
21(2009)年	人口が140万人を突破	140万人突破	新型インフルエンザ流行
22(2010)年	JR横須賀線武蔵小杉駅開業		
23(2011)年	「藤子・F・不二雄ミュージアム」オープン	143万人突破	東日本大震災発生 世界の人口が70億人を突破
24(2012)年	「かわさき宙(そら)と緑の科学館(サイエンスプリン)」オープン		東京スカイツリーがオープン